



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,758	△0.4	2,265	△26.5	2,646	△23.1	2,362	△36.9
29年3月期	41,932	△10.0	3,080	1.9	3,441	6.6	3,746	96.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,347百万円 (△14.7%) 29年3月期 3,923百万円 (201.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	251.26	—	6.5	4.8	5.4
29年3月期	373.78	—	10.7	6.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,298	36,666	65.1	3,941.68
29年3月期	53,228	35,481	66.7	3,702.00

(参考) 自己資本 30年3月期 36,665百万円 29年3月期 35,481百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,726	△85	2,032	12,420
29年3月期	△2,131	△1,714	△2,820	6,810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,150	32.1	3.4
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	930	39.8	2.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		42.5	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	25.7	3,020	33.3	3,340	26.2	2,210	△6.4	235.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,703,074株	29年3月期	10,303,074株
② 期末自己株式数	30年3月期	401,043株	29年3月期	718,748株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,401,990株	29年3月期	10,023,034株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,669	△13.6	216	2.6	555	6.2	989	△7.4
29年3月期	12,350	△40.2	210	△89.6	523	△76.8	1,068	△27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.26	—
29年3月期	106.61	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,936	28,339	69.2	3,046.63
29年3月期	38,705	29,130	75.3	3,039.42

(参考) 自己資本 30年3月期 28,339百万円 29年3月期 29,130百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や、良好な雇用環境を背景とした個人消費の底堅い推移など、緩やかな回復基調となりました。また海外においても欧米主要国での景気回復、中国の堅調な経済成長、新興国経済の持ち直しなど景気の拡大が続きました。

このような中、機械・プラント事業は、原油価格の上昇や景気回復に牽引されたエネルギー需要の増加などにより、大型プラントの開発が再開する兆しが一部で見られるものの、依然として厳しい受注環境が継続しております。

物流システム事業は、インターネット通販の拡大や人手不足を背景とした物流関連の設備需要が依然として高く、また2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け訪日外国人の更なる増加が見込まれることもあり、空港向けの設備需要も堅調に推移しております。

当連結会計年度の売上高は物流システム事業で増収となったものの、機械・プラント事業における案件数の減少などにより417億58百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は22億65百万円（同26.5%減）、経常利益は26億46百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億62百万円（同36.9%減）となりました。また受注高につきましては、393億66百万円（同5.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・機械・プラント事業

大型タンク新增設案件に限られる中、中小規模の海外案件や国内メンテナンス案件の受注体制の強化、小型タンク製造の検討、徹底したコスト削減などにより、事業構造を大幅に見直してまいりましたが、低調な設備投資環境の影響は大きく、厳しい状況が継続しております。

この結果、当事業の売上高は100億30百万円（前連結会計年度比27.6%減）、営業損失は1億78百万円（前連結会計年度は営業利益6億33百万円）、受注高は83億31百万円（同1.8%増）となりました。

#### ・物流システム事業

拡大基調のネット通販向けに、当社の主力製品である「マルチシャトル」を使用し、作業員が集めに行かなくても集品作業が可能になるシステム「GTP：歩行レスピッキング」を採用した案件などが売上計上されました。更なる成長の布石として人員の再配置を実施し、また設計・製造・購買を一体とした生産性改革のための諸費用の増加などにより、利益は若干減少しました。

この結果、当事業の売上高は259億39百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は19億31百万円（同2.5%減）、受注高は297億17百万円（同4.3%増）となりました。

#### ・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は57億88百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は9億14百万円（同4.6%減）、受注高は13億17百万円（同81.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における流動資産は305億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億91百万円増加しました。これは主に現金及び預金が56億9百万円増加し、受取手形及び売掛金が34億37百万円減少したことによるものです。固定資産は257億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加しました。これは主に投資有価証券が14億5百万円増加し、土地が2億57百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は562億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億70百万円増加しました。

## ② 負債

当連結会計年度末における流動負債は126億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少しました。これは主に短期借入金が22億6百万円増加し、未払費用が9億43百万円、前受金が7億56百万円、受注損失引当金が4億90百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は69億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加しました。これは主に長期借入金が19億85百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は196億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加しました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は366億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億85百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23億62百万円、剰余金の配当11億50百万円、自己株式の取得10億13百万円及びその他有価証券評価差額金の増加10億3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて56億9百万円増加し、124億20百万円になりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は37億26百万円（前連結会計年度は21億31百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上29億71百万円、売上債権の減少33億75百万円、仕入債務の減少12億72百万円、前受金の減少7億73百万円、法人税等の支払額8億72百万円等によるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は85百万円（前連結会計年度は17億14百万円の支出）になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億34百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億円、固定資産の取得による支出4億36百万円等によるものです。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は20億32百万円（前連結会計年度は28億20百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増額22億50百万円、長期借入れによる収入20億円、自己株式の取得による支出10億13百万円、配当金の支払11億45百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第107期 平成27年3月期	第108期 平成28年3月期	第109期 平成29年3月期	第110期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	66.9	66.7	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	49.3	53.1	50.7
債務償還年数 (年)	—	0.9	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	271.9	—	110.8

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。なお、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.4	64.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

国内、海外とも、景気は比較的堅調に推移し、今後も緩やかに拡大することが見込まれますが、依然として不確定要因も多く、予断を許さない状況であります。

このような中、機械・プラント事業におきましては、新設工事の受注量減少や、国内メンテナンス工事の競争の激化などにより、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。

一方、物流システム事業は、インターネット通販の拡大、人手不足を背景とした物流設備機器の高度化、訪日外国人の増加など、引き続き良好な事業環境が期待でき、更なる業容の拡大に注力してまいります。

また、現中期経営計画でお示ししております通り、新規事業の検討を加速させ、一段の企業価値の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、2018年度通期の連結業績予想を下記の通りとしております。

売上高	52,500百万円	(当期比25.7%増)
営業利益	3,020百万円	(当期比33.3%増)
経常利益	3,340百万円	(当期比26.2%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,210百万円	(当期比6.4%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

なお、当社の当面の業績見通しや財務状況を踏まえ、企業価値向上に向けた積極投資を行い、かつ、持続的成長・発展を実現するため、利益の配分及び資本効率を総合的に勘案した資本政策の基本方針を策定したことに伴い、以下の通り株主還元方針を改定しております。

## 株主還元方針の内容

- ・連結配当性向 : 30%以上と設定します。(ただし、1株当たり年間10円配当(平成29年10月1日実施の株式併合に伴い、平成30年3月期より1株あたり年間100円配当)を下限とする。)
- ・連結総還元性向 : 100%以上と設定し、自己株式取得を機動的に実施します。(ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)
- ・本方針の適用期間 : 平成29年3月期から平成31年3月期までの3期とし、当該期間の終了時点で見直すこととします。

当期の配当につきましては、資本政策の基本方針及び株主還元方針に基づき、普通配当100円(連結配当性向39.7%)とさせて頂く予定であります。また、次期の配当は、1株当たり100円とさせて頂く予定であります。

自己株式につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約5億円、株数1,597千株の取得並びに平成29年5月25日付で株数6,000千株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合5.8%)の消却を行いました。また、平成29年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約5億円、株数119千株の取得を行いました。

なお、当社は、機動的な利益還元と、資本効率の向上を図るため、平成30年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年5月18日から平成30年8月28日の期間に290千株または10億円を上限とする自己株式の取得、及び、平成30年5月25日付で株数380千株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.9%)の消却を行う予定であります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 世界経済・エネルギー市場動向等による影響

当社グループの主要事業である機械・プラント事業は、世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、顧客の投資計画の中止・延期・大幅見直し等が発生し、当事業の受注動向や当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ③ 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化することや、取引先の理由で特定の製品や技術等の利用が妨げられた場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害の発生

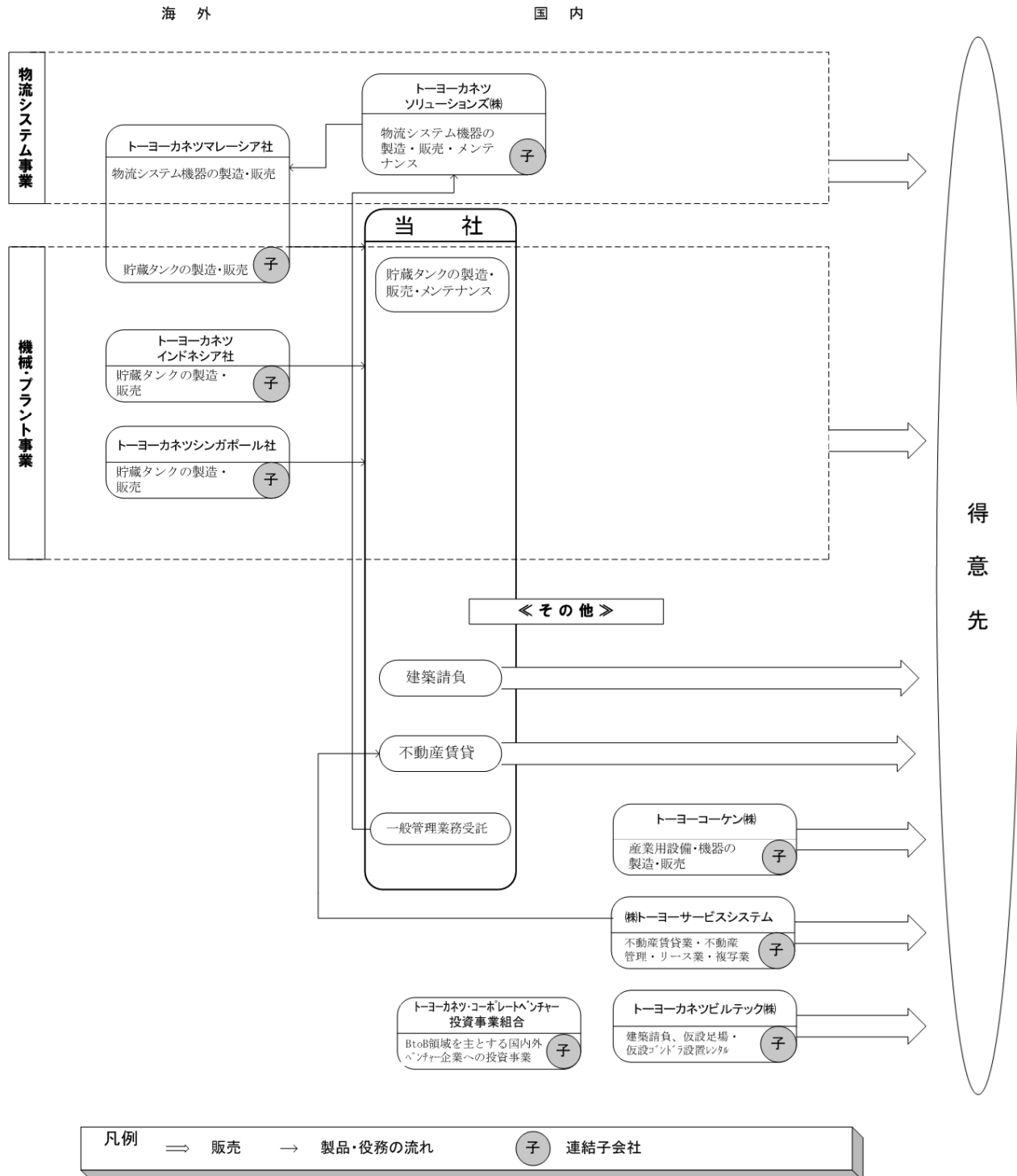
当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行なっているものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産管理・賃貸、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,811	12,421
受取手形及び売掛金	12,824	9,387
リース投資資産	1,526	1,781
有価証券	100	500
商品及び製品	54	40
仕掛品	4,140	3,819
原材料及び貯蔵品	1,649	1,640
繰延税金資産	582	506
その他	872	494
貸倒引当金	△83	△21
流動資産合計	28,479	30,570
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,578	3,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,152
工具、器具及び備品(純額)	288	282
土地	10,965	10,707
建設仮勘定	119	110
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,084	15,710
無形固定資産	418	368
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,325	8,730
繰延税金資産	41	33
退職給付に係る資産	358	398
その他	788	778
貸倒引当金	△267	△292
投資その他の資産合計	8,245	9,649
固定資産合計	24,748	25,727
資産合計	53,228	56,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347	2,033
短期借入金	2,397	4,604
1年内返済予定の長期借入金	60	15
未払費用	4,324	3,380
未払法人税等	647	316
前受金	1,173	417
賞与引当金	258	242
受注損失引当金	674	183
完成工事補償引当金	512	580
その他	709	924
流動負債合計	13,104	12,698
固定負債		
長期借入金	1,095	3,080
繰延税金負債	1,692	2,071
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,107
退職給付に係る負債	364	325
資産除去債務	332	321
その他	37	27
固定負債合計	4,642	6,933
負債合計	17,747	19,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	16,447	15,750
自己株式	△2,323	△1,397
株主資本合計	33,978	34,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,995
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	163	133
為替換算調整勘定	△652	△676
退職給付に係る調整累計額	14	5
その他の包括利益累計額合計	1,503	2,458
非支配株主持分	—	0
純資産合計	35,481	36,666
負債純資産合計	53,228	56,298

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,932	41,758
売上原価	33,660	34,172
売上総利益	8,272	7,585
販売費及び一般管理費	5,191	5,319
営業利益	3,080	2,265
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	248	283
為替差益	—	5
匿名組合投資利益	60	—
雑収入	136	134
営業外収益合計	466	434
営業外費用		
支払利息	20	33
為替差損	69	—
雑損失	15	19
営業外費用合計	105	53
経常利益	3,441	2,646
特別利益		
固定資産売却益	2,315	98
投資有価証券売却益	2	320
その他	1	—
特別利益合計	2,319	418
特別損失		
固定資産売却損	179	—
固定資産除却損	401	19
減損損失	—	72
本社移転費用	226	—
その他	2	2
特別損失合計	809	94
税金等調整前当期純利益	4,951	2,971
法人税、住民税及び事業税	818	582
法人税等調整額	386	26
法人税等合計	1,205	609
当期純利益	3,746	2,362
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,746	2,362
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	1,003
繰延ヘッジ損益	△14	14
為替換算調整勘定	△13	△23
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	177	985
包括利益	3,923	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,923	3,347
非支配株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	15,170	△2,887	32,136
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,746		3,746
土地再評価差額金の取崩			914		914
自己株式の取得				△2,304	△2,304
自己株式の消却			△2,868	2,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,277	563	1,841
当期末残高	18,580	1,273	16,447	△2,323	33,978

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,788	—	1,077	△639	12	2,239	34,376
当期変動額							
剰余金の配当							△514
親会社株主に帰属する当期純利益							3,746
土地再評価差額金の取崩							914
自己株式の取得							△2,304
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	△14	△914	△13	2	△736	△736
当期変動額合計	203	△14	△914	△13	2	△736	1,104
当期末残高	1,992	△14	163	△652	14	1,503	35,481

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	16,447	△2,323	33,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益			2,362		2,362
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△1,013	△1,013
自己株式の消却			△1,939	1,939	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△697	926	229
当期末残高	18,580	1,273	15,750	△1,397	34,207

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,992	△14	163	△652	14	1,503	—	35,481
当期変動額								
剰余金の配当								△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益								2,362
土地再評価差額金の取崩								30
自己株式の取得								△1,013
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,003	14	△30	△23	△9	955	0	956
当期変動額合計	1,003	14	△30	△23	△9	955	0	1,185
当期末残高	2,995	—	133	△676	5	2,458	0	36,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,951	2,971
減価償却費	691	737
減損損失	—	72
のれん償却額	62	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	165	△489
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	330	68
受取利息及び受取配当金	△269	△294
支払利息	20	33
本社移転費用	226	—
為替差損益 (△は益)	34	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△320
固定資産売却損益 (△は益)	△2,136	△98
固定資産除却損	401	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,380	3,375
リース投資資産の増減額 (△は増加)	0	△257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,833	342
前渡金の増減額 (△は増加)	△286	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△1,272
前受金の増減額 (△は減少)	△303	△773
その他	△119	74
小計	△1,357	4,336
利息及び配当金の受取額	272	294
利息の支払額	△20	△32
本社移転費用の支払額	△233	—
法人税等の支払額	△791	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	3,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△202	—
定期預金の払戻による収入	232	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	100
固定資産の取得による支出	△5,160	△436
固定資産の売却による収入	3,647	295
投資有価証券の取得による支出	△887	△634
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	500
その他	148	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	2,250
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△2,304	△1,013
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
配当金の支払額	△512	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	2,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,796	5,609
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	6,810
現金及び現金同等物の期末残高	6,810	12,420



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社：トーヨーカネツソリューションズ(株)

トーヨーケーケン(株)

トーヨーカネツビルテック(株)

(株)トーヨーサービスシステム

トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合

トーヨーカネツインドネシア社

トーヨーカネツシンガポール社

トーヨーカネツマレーシア社

トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来連結子会社でありましたティーケーケーユーエスエー社は、清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

該当事項はありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,852	21,711	35,563	6,368	—	41,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	661	△661	—
計	13,852	21,711	35,563	7,030	△661	41,932
セグメント利益	633	1,981	2,614	958	△492	3,080
セグメント資産	12,707	21,230	33,938	8,106	11,183	53,228
その他の項目						
減価償却費	237	306	544	135	12	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,728	2,934	4,663	100	387	5,152

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,030	25,939	35,969	5,788	—	41,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	682	△682	—
計	10,030	25,939	35,969	6,470	△682	41,758
セグメント利益	△178	1,931	1,753	914	△401	2,265
セグメント資産	10,445	17,700	28,145	12,501	15,651	56,298
その他の項目						
減価償却費	220	349	569	153	14	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	357	460	129	11	602

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,614	1,753
「その他」の区分の利益	958	914
全社費用 (注)	△495	△404
その他の調整額	3	2
連結財務諸表の営業利益	3,080	2,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	33,938	28,145
「その他」の区分の資産	8,106	12,501
全社資産 (注)	11,235	15,721
その他の調整額	△51	△70
連結財務諸表の資産合計	53,228	56,298

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメ ンテナンス業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	6,961	6,891	21,711	6,368	41,932

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,643	5,170	119	41,932

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
15,093	943	48	16,084

## 3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	2,248	7,781	25,939	5,788	41,758

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
39,579	2,012	166	41,758

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
14,755	908	46	15,710

## 3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アスクル株式会社	8,354	物流システム事業

## c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	—	—	72	—	72

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸業に係る金額であります。

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,702.00円	3,941.68円
1株当たり当期純利益金額	373.78円	251.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,746	2,362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,746	2,362
期中平均株式数 (千株)	10,023	9,401

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び消却について

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 取得及び消却の理由

株主還元方針に基づく機動的な資本政策の遂行とともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 290千株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.1%)
- ③取得価額の総額 1,000百万円 (上限)
- ④取得する期間 平成30年5月18日～平成30年8月28日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 380千株  
(消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合 3.9%)
- ③消却予定日 平成30年5月25日

2. 完全子会社の吸収合併並びに事業目的の変更に伴う定款一部変更について

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成31年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるトーヨーカネツソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、事業目的の変更などを含む現行定款の一部変更については、平成30年6月29日開催の第110期定時株主総会に付議することを決議しました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容等

結合企業の名称	トーヨーカネツ株式会社
事業の内容	各種貯蔵タンクの製造、販売
被結合企業の名称	トーヨーカネツソリューションズ株式会社
事業の内容等	物流システム機器の製造、販売及びメンテナンス 総資産：13,522百万円、純資産：7,338百万円

②企業結合日

平成31年4月1日 (予定)

③企業結合の法定方式

トーヨーカネツ株式会社を存続会社、トーヨーカネツソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

トーヨーカネツ株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループの主要事業である機械・プラント事業及び物流システム事業における知的財産の共有、人的リソースの適正配置及び共有資産の有効活用などを通じて、グループ全体の企業価値の更なる向上を図るため、トーヨーカネツソリューションズ株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要点」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	8,182 (299)	21.9 (0.8)	8,331 (1,381)	21.2 (3.5)	149 (1,081)	1.8 (360.7)
物流システム事業	28,486 (191)	76.2 (0.5)	29,717 (492)	75.5 (1.3)	1,230 (301)	4.3 (157.3)
その他	726 (-)	1.9 (-)	1,317 (-)	3.3 (-)	591 (-)	81.3 (-)
合計	37,395 (491)	100.0 (1.3)	39,366 (1,874)	100.0 (4.8)	1,971 (1,382)	5.3 (281.4)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	7,705 (1,389)	31.5 (5.7)	6,007 (1,040)	22.2 (3.8)	△1,698 (△348)	△22.0 (△25.1)
物流システム事業	16,704 (58)	68.2 (0.2)	20,482 (130)	75.6 (0.5)	3,777 (71)	22.6 (123.4)
その他	75 (-)	0.3 (-)	606 (-)	2.2 (-)	530 (-)	703.1 (-)
合計	24,485 (1,447)	100.0 (5.9)	27,095 (1,170)	100.0 (4.3)	2,609 (△276)	10.7 (△19.1)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。